

特集 国際金融危機とラテンアメリカ メキシコ 裏庭の苦渋

著者	星野 妙子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	26
号	1
ページ	17-22
発行年	2009-05-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005980

メキシコ

裏庭の苦渋

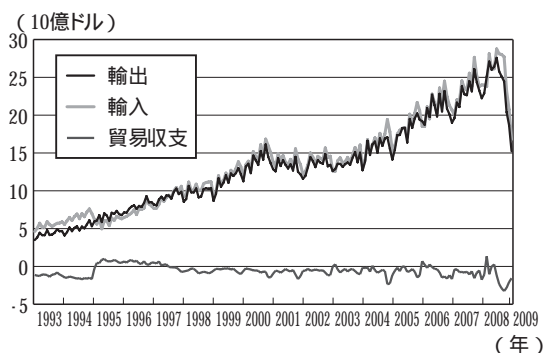
星野 妙子

新自由主義経済改革による貿易・投資の自由化とNAFTAの発足によって、過去20年間にメキシコは世界経済、なかでも米国経済への統合の度合いを大きく深めた。そんななか、サブプライム・ローン問題に端を発する米国発の金融危機が発生した。「米国がくしゃみをするとメキシコは風邪をひく」という有名なことわざがある。ことわざどおり、米国経済の未曾有の危機はメキシコに大きな打撃を与えているが、統合の度合いが深まった分、危機の影響はより深刻なものとなっている。以下においては、メキシコにとって今回の危機がなぜ深刻なのかを、新自由主義経済改革の結果形成されたメキシコ対米経済依存の構造から説明し、危機の実体経済への影響と政府の対応を紹介したい。

1 米国経済への統合が進む メキシコ経済

新自由主義経済改革が始まる契機となったのは、1982年の対外債務危機であった。この時に国内市場のみに頼って工業化を進めることの限界を学んだメキシコ政府は、それまでの輸入代替工業化政策を改め、貿易自由化と外資規制緩和により国内産業の競争力を高め、輸出産業への成長を促す方向へと政策を180度転換させた。政策は功を奏しメキシコの貿易額は図1に示すように急増した。

図1 メキシコの輸出、輸入、貿易収支の月間総額推移



(出所) <http://dgcnesyp.inegi.org.mx/bdiesi/bdie> 2009年3月16日アクセス。

それに伴い経済に占める貿易の比重も高まり、輸出依存度は年平均で1985～1989年の14.5%から1990～1999年の24.6%、2000～2007年の27.7%へ、同じ期間に輸入依存度は11.4%から24.4%、29.4%へと上昇した(IMF, *International Financial Statistics* をもとに算出)

輸出で中心的な役割を果たしたのはマキラドーラと呼ばれる保税加工産業である。マキラドーラの輸出は、統計が存在する最後の年の2006年に、メキシコの輸出総額の45%を占めた。また同年のマキラドーラの就業者数はおよそ120万人に上った(<http://dgcnesyp.inegi.org.mx/bdiesi/bdie> 2009年3月16日アクセス。以下、特に言及のない場合は同じ出所)。安価な労働力と米国に隣接する地の利を生

かして、メキシコで労働集約的の工程を行い、製品を米国へ輸出する自動車産業、電子電気機器などの産業が急成長を遂げた。

急成長を遂げた輸出産業の輸出先は圧倒的に米国であった。図2に1993年以降の輸出相手国の推移を示したが、輸出総額の80%以上を米国が占めている。一方、輸入相手国はより分散している。図3に示すように輸入総額に占める米国の比率は1996年の76%をピークに減少しており、2008年

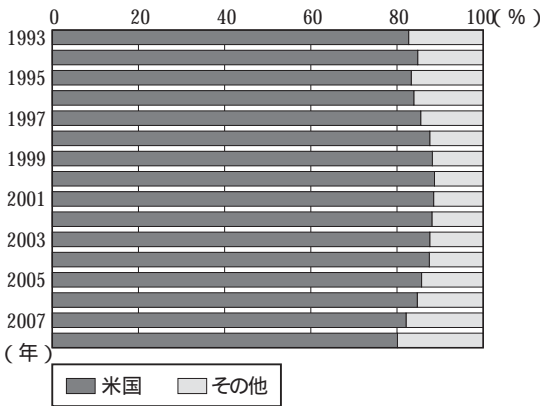
には49%まで落ちている。反対に比率を高めたのが、中国、日本、韓国などのアジア諸国であった。地域別の貿易収支をみると、対米国は1995年以降一貫して黒字、対ヨーロッパと対アジアは一貫して赤字であった。つまり米国以外の地域の赤字を米国の黒字が埋める構造となっていた。

貿易収支は図1に示すように、1995年2月から1997年6月までの一時期を除いて赤字基調であったが、近年はそれを補填する外貨収入源が存在した。それは米国への出稼ぎ移民がメキシコ国内の家族へ送金する外貨である。表1に近年の送金額を示したが、過去最高を記録した2007年には261億ドルにのぼり、同年の輸出総額の約10%に相当した。メキシコにとって今回の危機の危機たる所以は、以上のような経常収支の構造が米国経済の急速な収縮で崩れたことにあった。

2008年秋のリーマン・ショック以降、メキシコの輸出は急激に落ち込んだ。月ごとの変化をみると、2008年10月245億ドル、11月204億ドル、12月187億ドル、2009年1月152億ドルと、3カ月で38%もの落ち込みである。原因は、ひとつが輸出総額の8割を吸収する米国市場の急速な収縮、もうひとつが主要輸出品である原油の価格急落であった(図4参照)。

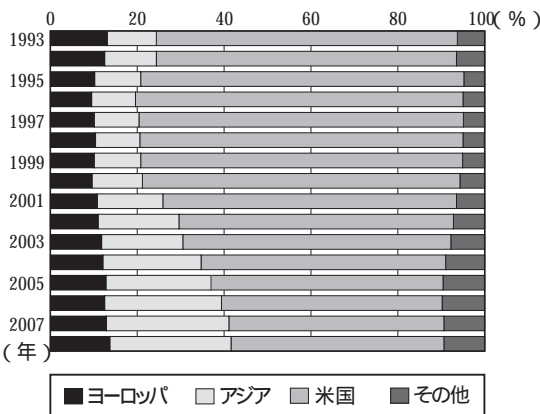
輸出産業で最も深刻な影響を受けているのが、米国輸出向けに急成長を遂げたマキラドーラ、な

図2 メキシコの輸出相手国の構成推移



(出所) 図1に同じ。

図3 メキシコの輸入相手国の構成推移



(出所) 図1に同じ。

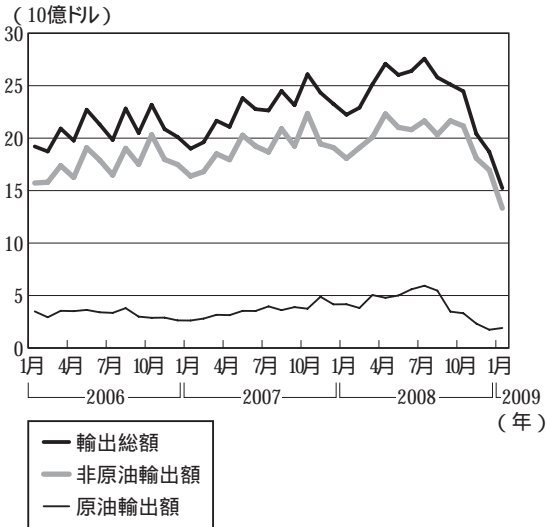
表1 出稼ぎ移民の外貨送金額

(単位: 100万ドル)

年	外貨送金額
2004	18,331
2005	21,689
2006	25,567
2007	26,076
2008	25,145

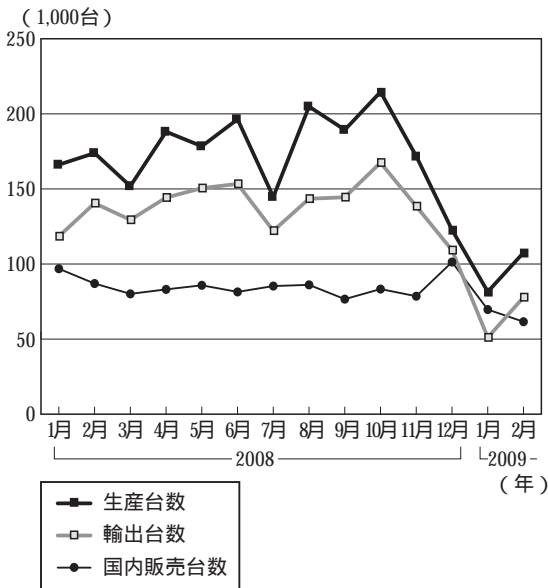
(出所) <http://www.banxico.org.mx/documentos>
2009年3月9日アクセス。

図4 メキシコの月間輸出額の推移



(出所) 図1に同じ。

図5 メキシコの乗用車の生産・輸出・国内販売台数の推移



(出所) <http://www.amia.com.mx/estadisticas> 2009年3月17日アクセス。

かでも自動車産業である。図5に2008年1月以降の乗用車の生産・輸出・国内販売台数を示した。輸出台数は過去最高であった2008年10月の16万7000台から2009年1月の5万1000台へと3分の1以下に激減した。2月には若干持ち直したが、それでも7万8000台と最高時の半分にも満たない。米国における自動車市場の急激な収縮の影響をもろに受けたかたちとなっている。一方、国内向け販売台数も2009年に入り減少し始めた。

輸出とともに米国経済の急激な収縮の影響を受けたのが、出稼ぎ移民の外貨送金である。送金額は2008年10月に月額でこれまでの最高の26億ドルを記録して以来、11月17億ドル、12月18億ドル、2009年1月16億ドルへと急減した。要因としては、就業者中の移民労働者の比率が高い建設業、製造業が、米国の急激な景気後退の打撃を最も大きく受けていること、米国政府による不法移民の取り締まりが強化されたこと、さらに、国境警備が強化され米国への不法入国が難しくなったことなどが指摘されている(Banco de México[2009])。

2 メキシコ経済への危機の伝播

米国発の金融危機は、対米輸出の激減、外貨送金の減少という経路を介しメキシコ経済に深刻な問題をもたらしている。

第1に指摘できるのが、雇用情勢の悪化である。特に対米輸出が激減した自動車産業では2008年秋以来、生産の一時停止とそれに伴う雇用調整が進んだ。メキシコに進出する欧米日系自動車アセンブリー企業の雇用調整に特徴的なのは、少なくとも現時点(2009年3月)までは、正規雇用の従業員は解雇せず、生産停止期間中は半額程度の賃金支払いで、雇用の維持を図っていることである。背景には解雇に伴う補償費用と優秀な人材の流出を

回避したい企業の思惑があるという(*El Norte*, 2009年1月21日)。一方で非正規雇用者の解雇は進んでいる。また輸出の動向如何では正規雇用者の解雇もあり得ると表明するアセンブリー企業もある(*Reforma*, 2009年2月6日)。一方、米国への出稼ぎはこれまで雇用の安全弁の役割を果たしてきた。しかし米国において出稼ぎ移民の雇用の場が失われつつあることから、今後彼らの帰国が本格化することが予想される。そうなれば、雇用問題は一挙に深刻化することになる。失業率は2008年前半までの3%台から、2008年7月に4%台、2009年1月には5%となり、じりじりと上昇している。

第2の問題として民間企業の債務破綻の増加が上げられる。輸出と出稼ぎ移民の外貨送金が落ち込むと同時に、通貨ペソの下落が始まった。ペソは2002年第4四半期以降、1ドル10ペソ台から11ペソ台前半の間を推移してきた。それがリーマン・ショック以降、銀行窓口買入れ月平均値で、2008年10月14%、11月6%、12月3%、2009年1月3%、2月5%と下落を続けた。2008年10月の大幅な下落の要因として、ドル建て債務を抱える大手企業が、市場で大量のドルを買い付けたことが指摘されている。問題となったのは、それらの企業が為替の変動はないとの予測の下に為替先物のデリバティブ取引を行い、多額の損失を出したことにあった。1990年代以降、メキシコの手続き企業は企業買収により国際的事業展開を進めてきたが、その際の資金は主に国際金融市場において調達された。そのため、活発に企業買収を行った企業ほど多額のドル建て債務を抱えている。外貨建て債務の為替変動リスクの管理のためにデリバティブ取引を行うことは一般的であるが、問題とされた大手企業は財テクのためにそれを行い、損失を被り、決済のためのドル買いで通貨を下落させたと批判された。デリバティブで多額の損失

を出した企業として、大手スーパーのコメルシアル・メヒカーナ、トルティーヤ製造の独占企業グルーマ、セメント製造で世界第3位のセメックス、製紙のコーポラシオン・ドウランゴ、ガラス製造のヴィトロなどメキシコの代表的な企業グループの名前が上がっている(*Ramírez, Vázquez and Bello* [2008])。多額のドル債務を抱える企業は、債務の借り換えや社債への転換により金利負担の軽減や返済期限の先送りを行ってきた。それが可能であった背景にはリーマン・ショック前の国際金融市場における過剰流動性の発生がある。一転して、金融収縮が発生したリーマン・ショック以降の状況においては、債務返済不能に陥る企業が続出することが予想される。

第3の問題として消費の落ち込みがあげられる。出稼ぎ移民の家族送金は、メキシコの中・下層の人々の収入源として大きな比重を占めている。家族送金はその性格上、個人消費に向けられると考え、送金額の減少は減少分の消費需要の縮小を意味する。近年メキシコでは家族送金を当て込んだビジネスが隆盛であった。例としてデパート部門のグループ・エレクトラとコッペルがあげられる。両社とも中・下層の顧客をターゲットとして家具、家電製品など耐久消費財のクレジット販売で急成長を遂げた。近年クレジット業務を拡充するために銀行業にも進出している。2社に代表される家族送金を当て込んだビジネスは苦境に陥っている。メキシコ統計局は定期的に消費者の意識調査を行っているが、2月の調査結果では、2003年1月を100とする指数で表した家計の状況は、前年同月比マイナス14.4%、現状と比較しての1年後の見通しはマイナス12.2%、同じく経済全般の見通しは前年同月比マイナス22.4%、1年後はマイナス13%、さらに耐久消費財購入の可能性について前年同月比マイナス46.4%であったと

報告している(INEGI[2009])。消費者は1年前より現在、現在より1年後、状況は悪化していると考えていることを示している。

国際金融危機のメキシコ経済への影響について、当初政府は楽観的な見通しを持っていた。2008年9月の次年度政府予算の発表時には、政府は2009年の成長率を3%と予測していた。それを予算案が議会で承認された11月には1.8%に引き下げた。さらに2009年1月7日後述の合意を発表した際には0.2~0.3%に修正した。そして1月27日にはマイナス1.8%へとさらに下方修正された数値を中央銀行が発表している。ちなみに、民間の予測はさらに厳しく、例えば在メキシコ・アメリカ商工会議所はマイナス2.7%と予測している(*El Financiero*, 2009年3月12日)

3 政府の対応

政府は2009年1月7日に「家計と雇用を支えるための国民合意(Acuerdo Nacional en favor de la Economía Familiar y el Empleo)」と銘打って、五つの柱、25のアクションプランから成る総額600億ペソの対応策を発表した。五つの柱は雇用対策、家計への支援、中小企業支援、インフラ投資の促進、公正で効率的な公共支出から成る。合意に基づき実施された雇用対策で注目されるのは、マキラーラの自動車産業、電子電気機器産業に限定して、2月から9月に生産停止を実施する企業には、申請により補助金を支給するとしたことである。これに対し2月半ばまでに500社近い企業が申請し、支給対象者総数は51万人余りになった。従業員1人当たりの平均支給額は月額でおよそ1700ペソと試算されている(*Noticias Fiancieras*, 2009年2月16日)。家計の支援で重要なのは天然ガス価格の10%引き下げとガソリン価格の凍結であ

る。これにより消費者に45億ペソが還元されると試算されている(*Latin American Mexico & NAFTA Report*, 2009年1月)。中小企業支援、インフラ投資の促進については、新設あるいは既存の基金や開発銀行・輸出銀行を通じた融資の大幅拡大が約束されている。

現在、政府の財政収入の35~40%を石油収入が占めている。原油価格の暴落にも関わらず政府により巨額の財政支出が可能な理由として、大蔵省が2008年締結した石油価格オプション契約による政府収入の存在がある。原油輸出量の67%が1バレル70ドルにヘッジされており、価格が70ドルを切った場合に、政府は保証金72億ドルを受け取れることになっているという(*Latin American Mexico & NAFTA Report*, 2008年12月)

1976年、1982年、1994年とメキシコは頻繁に経済危機に直面してきたが、今回の危機でこれまでと異なるのは、潤沢な外貨準備の存在により為替の暴落が回避されている点である。中央銀行はペソ相場の動向を見ながら、2008年10月、2009年1月、3月と段階的に市場介入を強化している。3月5日からは、これまでの、ペソ相場が前日より2%下落した場合に行われる定期介入、大幅に下落した場合に行われる臨時介入に加えて、6月8日までの予定で、毎営業日に入札方式による1億ドルの介入を実施している。2009年中のドル売却額は147億ドルと見込まれている。外貨準備高は2008年末854億ドル、2009年1月末836億ドル、同2月末800億ドルと減少しているが、上述の原油価格オプション取引の保証金など外貨収入も見込まれるため、大幅に落ち込むことはないというのが政府当局の説明である(『通商弘報』2009年3月11日)

むすびにかえて

潤沢な外貨準備の存在によって、今回の危機においては、メキシコ経済は通貨暴落とインフレ昂進の悪循環に陥らずにすんでいる。この点は過去20年の新自由主義経済改革の成果といえよう。またこのことは、政府の経済見通しが当初楽観的であった要因の一つとなっている。しかし雇用情勢の悪化、企業の債務破綻、消費の冷え込みに代表される実体経済の悪化が今後も続けば、今のところ比較的安定的に推移しているマクロ経済の均衡が大きく崩れる可能性もある。

実体経済の今後を見通すには何に注目すればいいのか。メキシコ経済が米国への輸出と出稼ぎ移民の外貨送金に大きく依存している現状では、今後のメキシコ経済の動向を左右するのは何といっても米国経済であろう。米国経済の先行きは目下のところ非常に不透明である。もうひとつ注目すべきは原油価格の動向である。メキシコ政府は巨額の財政支出により景気の浮上を図ろうとしているが、その財源となっているのは原油の高騰によって得た余剰資金である。今後原油価格が下落すれば、財政出動の財源が減少することになる。価格とともにメキシコの石油産業が抱えるもう一つの問題に産油量の減少がある。最大のカンタレル油田が近い将来枯渇する見込みであるにもかかわらず、新油田の開発が遅れているためである

(*Latin American Mexico & NAFTA Report*, 2009年2月)。そのような理由から、財源の制約上2009年と同じ規模の財政出動を2010年も続けることは難しい状況にあるといえる。

冒頭のことわざに戻り米国経済の現状を症状に例えれば、「くしゃみ」というより「重度の肺炎」だろう。重病に瀕した隣国の一刻も早い回復を願いながら、メキシコ政府は極めて難しい経済のかじ取りを迫られているといえる。

参考文献

- Banco de México [2009] *Información para la prensa, comunicados, Las remesas familiares*, 27 de enero (<http://www.banxico.org.mx/documentos> 2009年3月9日アクセス)
- Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI)[2009] *Indice de confianza del consumidor, cifras durante febrero de 2009*, Comunicado Núm.076/09, 5 de marzo (<http://www.dgcbesto.ubegu.ig.mx> 2009年3月10日アクセス)
- Ramírez, Zacarías, Gisela Vázquez and Alberto Bello [2008] “Doble o nada, las crisis global o una mala apuesta: ¿qué arruinó la operación impecable de Comercial Mexicana?” *Expansión*, 10-23 Noviembre.

(ほしの・たえこ / 地域研究センター上席主任研究員)